



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	378,130	△4.0	7,541	△37.9	7,975	△38.0	5,092	△41.1
2023年3月期第3四半期	393,991	7.0	12,138	△1.3	12,857	4.7	8,641	△2.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,562百万円 (△6.0%) 2023年3月期第3四半期 8,048百万円 (△17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	57.32	52.53
2023年3月期第3四半期	97.26	89.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	286,536	127,762	44.2	1,426.68
2023年3月期	288,888	123,757	42.6	1,383.65

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 126,755百万円 2023年3月期 122,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2024年3月期	-	20.00	-		
2024年3月期（予想）				29.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△5.2	10,000	△39.6	10,000	△42.1	6,700	△46.5	75.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	95,305,435株	2023年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,458,612株	2023年3月期	6,461,972株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	88,844,819株	2023年3月期3Q	88,843,541株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2024年3月期3Q 176,600株、2023年3月期 180,000株）を含めております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2024年3月期3Q 178,300株、2023年3月期3Q 180,000株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内の自動車産業においては、半導体や部品の需給バランスの改善等の影響で生産台数が回復したものの、中小企業の生産現場への影響は依然として限定的な状態です。また、半導体産業ではAI・パワー半導体への投資が期待されますが、設備投資需要は踊り場の状況が続いており、全体として厳しい状況となりました。一方で、人手不足対策として自動化・省人化へのニーズが様々な産業で高まりを見せました。海外においては、北米では製造業全般における景況感が2022年後半以降弱含みで推移しており、金融引き締めに伴う資金調達環境悪化の影響等から全体として設備投資は低迷しました。中国では世界の貿易構造の変化により輸出型産業向けの受注が減少し、不動産市場の低迷等を背景に国内需要が停滞するなど、依然先行きが不透明な状況です。ASEANでは一部の地域では半導体の需要回復の遅れの影響が見られる一方、企業の設備投資が好調な地域もあり、各地で様々な環境の変化がありました。

国内の個人消費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から経済活動に回復が見られましたが、原材料や電気・ガス価格の高騰及び円安基調の継続等によって様々な分野の商品やサービスの値上げが行われたことにより、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向は依然として強く、消費の回復は力強さを欠く状況です。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心に依然としてダウントレンドではありますが、住宅設備機器の更新需要は前年並みに推移しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の第3四半期の売上高は378,130百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は7,541百万円（同、37.9%減）、経常利益は7,975百万円（同、38.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,092百万円（同、41.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、自動車産業においては新たな投資への活発な動きが見られず、半導体産業でも需要回復が遅れていること等により、工作機械の売上は厳しい結果となりました。切削工具等の消耗品全般に関しても前年同期の実績を下回りましたが、生産現場の労働負荷軽減や安全衛生につながる電動工具や脚立足場等の作業用品は好調に推移しました。また、都市部の再開発、公共インフラ更新需要と鋼材加工業における自動化・省人化ニーズの高まりを受け、鉄骨加工機を主体としたインフラ関連機器の販売は好調に推移しました。営業活動としては、工作機械等の受注獲得には自動化・省人化をテーマとした補助金の提案等に取り組み、切削工具等の販売においては、技術営業担当者による生産性向上を目的とした提案を強化しました。このほか、環境改善機器の受注獲得に向けて「脱炭素」をテーマにした商談会を各地で実施する等、顧客の需要喚起に努めました。また、機械・金属関連製造業のみならず、三品（食品・医薬品・化粧品）産業や物流・倉庫業等のユーザーの自動化・省人化ニーズに対し、展示会等を通じて協働ロボットを活用した自動化ライン等のソリューション提案を精力的に行う等、顧客接点を増やす様々な取り組みを行いました。また、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。

海外生産財事業は、北米支社では、設備投資意欲の低迷の影響を受けたものの、医療・航空産業向け部品加工ユーザーへの工作機械の売上が堅調に推移し、さらにメキシコでは昨今増加している他地域からの生産拠点移設への対応を行うことで前年同期の実績を大きく上回りました。台湾支社では、主要産業である電子・半導体産業等の需要減の影響により、工作機械の販売が引き続き低迷しました。中国支社では、輸出型産業向けの売上が低調であったことに加え、前年好調に推移していたEV業界向け設備投資が一巡したこと、堅調に推移していた太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー業界向けの売上の伸びが鈍化したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。アセアン支社では、半導体の需要回復の遅れの影響等を受けた地域がある一方、インドネシア・インドにおいては、自動車をはじめとした様々な分野への売上が好調に推移しました。（注）

その結果、生産財関連事業の売上高は241,331百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

（注）営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】**〔住建事業〕**

住建事業は、需要が停滞する状況の中、光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、太陽光発電、蓄電池等の販売が堅調に推移しました。また、中小企業のカーボンニュートラル対応に向けて、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化し、販売が堅調に推移しました。中でも、自家消費型の太陽光発電と蓄電池のセット提案を積極的に展開し、脱炭素化のニーズに即した営業活動に注力しました。

その結果、住建事業の売上高は53,321百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡し、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安基調の継続等に伴う商品やサービスの価格上昇等が、生活用品への購買意欲にマイナスの影響を与えました。また、暖冬によって暖房関連商品の需要が伸び悩み、電気カーペット、こたつ等の暖房器具の売上高が前年同期を下回る結果となりました。一方で、季節要因の影響を受けにくい調理家電やAV家電、水まわり関連商品等の販売が堅調に推移し、全体としては前年同期並みの売上高を維持しました。プライベートブランド商品の販売については、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップの強化に取り組み、様々なメディアを活用した情報発信を積極的に展開しYAMAZENブランドの浸透を図りました。

その結果、家庭機器事業の売上高は79,400百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,351百万円減少し、286,536百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（5,185百万円）、売上債権（受取手形、売掛金、電子記録債権）の減少（242百万円）、商品及び製品の減少（2,328百万円）、有価証券の減少（3,401百万円）、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少（1,648百万円）、ソフトウェアの償却等による無形固定資産の減少（1,194百万円）が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,356百万円減少し、158,773百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少（5,032百万円）、支給に伴う賞与引当金の減少（2,056百万円）、繰延税金負債の増加（1,126百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,005百万円増加し、127,762百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（1,531百万円）、円安による為替換算調整勘定の増加（1,413百万円）が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.6%から44.2%と1.6ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年9月13日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,341	75,527
受取手形	12,576	10,574
売掛金	75,772	70,625
電子記録債権	17,350	24,256
有価証券	11,801	8,400
商品及び製品	45,224	42,895
その他	5,861	4,212
貸倒引当金	△375	△363
流動資産合計	238,553	236,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,219	4,465
機械装置及び運搬具(純額)	861	830
工具、器具及び備品(純額)	836	787
土地	3,727	3,752
リース資産(純額)	2,940	2,595
その他(純額)	1,105	1,511
有形固定資産合計	13,690	13,943
無形固定資産		
投資その他の資産	10,961	9,767
投資有価証券	17,557	18,187
破産更生債権等	78	93
退職給付に係る資産	6,235	6,621
繰延税金資産	350	303
その他	1,568	1,622
貸倒引当金	△140	△155
投資その他の資産合計	25,649	26,671
固定資産合計	50,302	50,381
繰延資産		
社債発行費	32	24
繰延資産合計	32	24
資産合計	288,888	286,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,913	56,644
電子記録債務	59,683	61,920
短期借入金	21	18
リース債務	539	548
未払法人税等	1,118	427
契約負債	8,526	8,478
賞与引当金	3,643	1,586
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	6,697	7,433
流動負債合計	144,174	137,089
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,030	10,022
長期借入金	85	71
リース債務	3,485	3,079
繰延税金負債	5,002	6,128
退職給付に係る負債	285	310
その他	2,066	2,070
固定負債合計	20,956	21,683
負債合計	165,130	158,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	101,066	102,598
自己株式	△6,957	△6,954
株主資本合計	109,579	111,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,332	9,101
繰延ヘッジ損益	△152	△78
為替換算調整勘定	4,952	6,366
退職給付に係る調整累計額	216	253
その他の包括利益累計額合計	13,348	15,641
非支配株主持分	829	1,006
純資産合計	123,757	127,762
負債純資産合計	288,888	286,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	393,991	378,130
売上原価	335,790	322,305
売上総利益	58,201	55,824
販売費及び一般管理費	46,063	48,282
営業利益	12,138	7,541
営業外収益		
受取利息	66	132
受取配当金	267	314
補助金収入	87	87
為替差益	397	-
投資事業組合運用益	-	137
その他	115	60
営業外収益合計	934	732
営業外費用		
支払利息	194	177
為替差損	-	78
その他	19	43
営業外費用合計	214	299
経常利益	12,857	7,975
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	64	80
その他	-	2
特別利益合計	70	84
特別損失		
固定資産除却損	24	4
固定資産売却損	-	0
減損損失	1	-
その他	-	6
特別損失合計	25	10
税金等調整前四半期純利益	12,902	8,048
法人税、住民税及び事業税	3,471	2,026
法人税等調整額	680	800
法人税等合計	4,152	2,827
四半期純利益	8,750	5,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,641	5,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,750	5,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	768
繰延ヘッジ損益	△396	73
為替換算調整勘定	679	1,463
退職給付に係る調整額	8	36
その他の包括利益合計	△701	2,342
四半期包括利益	8,048	7,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,899	7,385
非支配株主に係る四半期包括利益	148	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法については、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、物流戦略の変更や仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	258,943	50,612	80,363	389,919	4,071	393,991	—	393,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,698	5,698	△5,698	—
計	258,943	50,612	80,363	389,919	9,770	399,690	△5,698	393,991
セグメント利益	9,657	1,518	4,140	15,317	△3,145	12,171	△33	12,138

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	241,331	53,321	79,400	374,052	4,077	378,130	—	378,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,131	6,131	△6,131	—
計	241,331	53,321	79,400	374,052	10,208	384,261	△6,131	378,130
セグメント利益	5,623	1,736	4,669	12,029	△4,475	7,554	△12	7,541

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△3,426	△4,263

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。